資料①

令和７年度

第１回　恵庭市公営企業経営審議会

令和６年度　公営企業会計決算について

令和７年９月４日
恵庭市水道部経営管理課

目次

１．令和６年度 恵庭市水道事業会計 決算の概要

２．令和６年度 恵庭市下水道事業会計 決算の概要

補足資料

補足資料１．公営企業会計について

補足資料２．公営企業会計用語集

令和６年度　水道事業会計　決算の概要

令和６年度 恵庭市水道事業会計 決算の概要（ダイジェスト版）

※端数処理により合計や差額等が合わない場合がある。

事業概要・トピックス

○決算概況（前年度比）
・収益的収支は、収入、費用ともほぼ同額の増額となり、収支結果は、ほぼ横ばいとなり、黒字(当年度純利益)を確保。
・資本的収支は、緊急貯水槽整備により建設改良費が膨らんだ。
・保有現金は、料金収入の増収などにより、増加した※。
・主な経営指標として、料金回収率 及び 流動比率については、経営戦略で掲げる目標を達成したところであるが、企業債現在高については、増加傾向であり、将来負担に留意が必要である。また、施設の老朽化も進展した。
※純利益は、ほぼ横ばいであったが、費用として資産減耗費(非現金支出)が増加しており、結果的に水道料金増収分が内部留保された形となった。

○料金収入の状況（前年度比）
・増収となった。家事用は、人口及び世帯数の増加により増収。家事用外(営業用)は、特に倉庫業や燃料小売業(GS)において比較的顕著な伸びが見られたほか、総じて飲食店も伸びた。大口需要家(有収水量1万㎥超)は燃料小売業(GS)にて伸びが見られたほかは、業種の違いによる特別な傾向は見られず増減があるものの、全体的に増収となった。

○建設投資の状況
・建設事業は、引き続き配水管の耐震化と老朽化対策に加え、緊急貯水槽を整備した。
投資額(建設改良費)全体としては、緊急貯水槽整備の影響で前年度と比べ大きく増加した。

○その他事業
・水道事業ビジョン・経営戦略の見直しの実施。

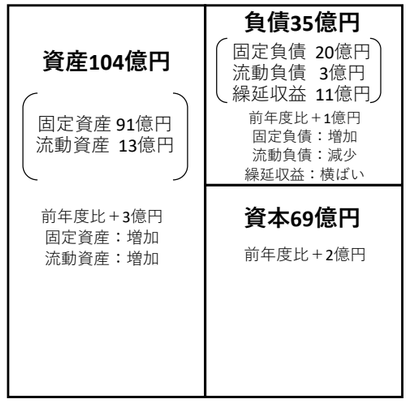
○主な受贈資産
・恵み野里美1丁目下水道管理用地交換による水道施設の廃止に伴う受贈(ルート変更)(配水管 L=67m)。

財務諸表等

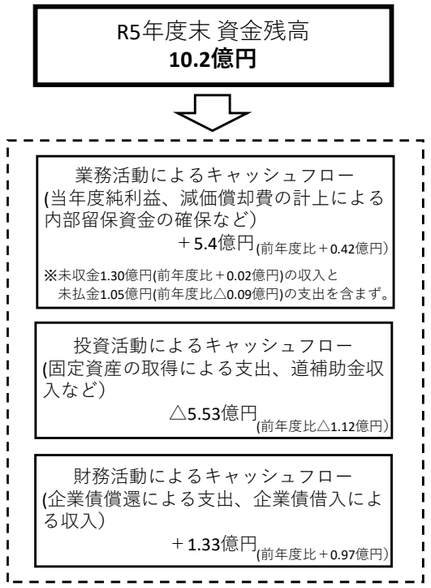
○損益計算書(R6.4.1～R7.3.31) ※消費税抜き

※特別利益及び特別損失を加味した**当年度純利益 1.3億円**
(前年度比△0.02億円)

○貸借対照表(R7.3.31)



○キャッシュフロー



R6年度 業務・投資・財務によるキャッシュフロー **＋1.2億円**
(前年度比＋0.3億円)

R6年度末 資金残高
11.4億円

☞本業の業績が良好であるが、建設投資に係る投資財源を有利子負債に依存し、その残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定。
（総務省；地方公営企業法の適用に関するマニュアルより）

○損益計算書　：**当年度純利益 1.3億円の黒字を確保**(前年度比△0.02億円)(資産維持率 約1.4%の資産維持費に相当)。
○貸借対照表　：緊急貯水槽の整備に伴う固定資産の増加などにより、**資産 及び 負債・資本が3億円増加**。
○キャッシュフロー：**資金が1.2億円増加し、残高が11.4億円**となった。

収益的収支の状況 (予算比・決算比・経営戦略対比)

※消費税込み。ただし、カッコ内は税抜き。

	内容	R6年度決算	R6年度当初予算に対する差額	前年度決算に対する差額	経営戦略(R1)に対する差額
収入	水道料金収入、受託事業収益、長期前受金戻入ほか収入合計	**17.16億円 (15.72億円)**	＋0.46億円 (+0.42億円)	**＋0.41億円 (＋0.39億円)**	(＋0.32億円)
	≪うち水道料金収入≫	**≪15.34億円≫ ≪(13.95億円)≫**	≪＋0.36億円≫ ≪(＋0.33億円)≫	**≪＋0.25億円≫ ≪(+0.23億円)≫**	≪(＋0.36億円)≫
支出	受水費、配水及び給水費、総係費、減価償却費ほか支出合計	**15.23億円 (14.37億円)**	△0.35億円 (△0.25億円)	**＋0.25億円 (＋0.41億円)**	(△0.81億円)
	≪うち減価償却費≫	**≪4.14億円≫ ≪(4.14億円)≫**	≪△0.08億円≫ ≪(△0.08億円)≫	**≪△0.00億円≫ ≪(△0.00億円)≫**	≪(△0.35億円)≫
収支差	－ ※差額のプラスは改善、マイナスは悪化を示す。	**1.93億円 (1.34億円)**	＋0.82億円 (+0.68億円)	**＋0.16億円 (△0.02億円)**	(＋1.13億円)

・前年度決算との比較
収入においては、”料金収入の増(家事用 及び 家事用外ともに増加)”や”給水装置工事に係る設計審査手数料の増”などにより収入全体として増収となった一方、支出においても、”水道施設等維持管理委託業務における修繕件数の増”や”水道事業ビジョン・経営戦略(中間見直し)の業務委託の実施”、その他、総じて物価や労務単価の上昇により支出全体として増額となった。
その結果、収支としては、前年度決算並みの黒字となった。

資本的収支の状況 (予算比・決算比・経営戦略対比)

※消費税込み

	内容	R6年度決算	R6年度当初予算に対する差額	前年度決算に対する差額	経営戦略(R1)に対する差額
収入	企業債借入、国補助金、一般会計繰入金（出資金）ほか収入合計	**3.18億円**	＋1.63億円	**＋1.20億円**	＋0.65億円
支出	建設改良費(施設整備費、ﾒｰﾀｰ設置費、固定資産購入費)、企業債償還ほか支出合計	**7.92億円**	＋1.33億円	**＋1.52億円**	＋0.76億円
	≪うち建設改良費≫	**≪6.61億円≫**	≪＋1.35億円≫	**≪＋1.81億円≫**	≪＋0.66億円≫
収支差	－ ※差額のプラスは改善、マイナスは悪化を示す。	**△4.74億円**	＋0.30億円 (不足額減少)	**△0.32億円** (不足額増加)	△0.11億円 (不足額増加)

・前年度決算との比較
R5年度 補正予算(第1号)にて計上し、R6年度に繰越した緊急貯水槽の整備に伴う事業費及び財源（国費及び企業債）の増により、収入、支出ともに増額となり、企業債元金償還金が減少したものの、収支不足額が増加した。
なお、収支不足額は、消費税資本費調整額、減債積立金、損益勘定留保資金で補填。

経営指標等

	R4	R5	R6
料金回収率	**102.07%**	**103.07%**	**101.72%**
供給単価	219.93円/㎥	221.12円/㎥	221.39円/㎥
給水原価	215.47円/㎥	214.53円/㎥	217.64円/㎥

	R4	R5	R6
流動比率	**259.59%**	**325.73%**	**374.23%**
流動資産	1,050百万円	1,158百万円	1,277百万円
流動負債	405百万円	355百万円	341百万円

	R2	R3	R4	R5	R6
元金償還額	158百万円	173百万円	173百万円	160百万円	131百万円
借入額	147百万円	179百万円	290百万円	192百万円	196百万円
企業債現在高	**1,692百万円**	**1,698百万円**	**1,815百万円**	**1,848百万円**	**1,913百万円**

・**料金回収率**　：**100%を上回り、給水に要する費用を料金収入で賄うことができている。**供給単価(水道料金平均単価)は、ほぼ横ばいである一方給水原価は物価の上昇など費用の増加により、増額した。
・**流動比率**　：**目標とする200%を上回り、資金繰りに係る安全性が高い状況**。保有現金などの流動資産が増加する一方、元金償還金等の流動負債が減少したため、流動比率が大きく上昇した。
・**企業債現在高**：**増加傾向。元金償還金が減少傾向の中、**緊急貯水槽の設置や配水管布設替等の財源として元金償還額を上回る借入となっている。既発債の元金償還ピークはR3年度であり、今後はR10年度頃まで減少傾向が続く見込み。なお、企業債残高対給水収益比率は、137.12%(+2.45)であり、近年増加傾向であるが、全国平均・類似団体平均の水準(R5)を大きく下回る状況である。
・**その他**　：**有形固定資産減価償却率**(45.43%(+0.42)) 及び **管路経年化率**(18.93%(+3.32))**が増加傾向であり、**全国平均・類似団体平均の水準(R5)を下回るものの、**老朽化が進展している。**

1.有収水量の業務の状況

家事用は、人口及び世帯数の増加を主因として伸び、家事用外は、特に倉庫業や燃料小売店(GS)にて伸びが見られたほか、総じて飲食店が増加した。

〇水道 有収水量（料金収入が得られた水量）　（単位：万m3/年、％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 a	令和6年度 b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a*100
家事用	472.9	494.7	490.5	481.6	480.3	487.1	6.8	1.4
家事用外	141.7	129.2	124.6	133.4	140.1	142.8	2.7	1.9
計	614.6	623.9	615.1	615.0	620.4	630.0	9.6	1.5

※新型コロナ感染症の影響：令和元年度末以降。令和4年度以降は行動制限の緩和・解除。令和5年5月に5類移行。

2.給水工事設計審査・検定件数の推移

千歳市へのラピダス進出の影響か特に集合住宅の審査・検定件数が増加した。

（単位：件、％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 a	令和6年度 b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a*100
新設	349	337	332	294	212	256	44	20.8
改造	32	23	38	23	27	21	-6	-22.2
撤去・その他	142	140	167	190	169	193	24	14.2
計	523	500	537	507	408	470	62	15.2

3.一般会計繰入金の状況

資本的収入における他会計出資金の増加(緊急貯水槽整備に係る出資金)により、一般会計繰入金総額が大幅に増加しました。

〇一般会計繰入金　（単位：百万円/年(税込)、％）

区分			令和5年度 a	令和6年度 b	増減 b-a	増減理由
水道事業	営業外収益	他会計負担金	1.1	1.0	△ 0.0	地方公営企業職員に係る児童手当ほぼ横ばい
	資本的収入	他会計出資金	3.5	67.5	64.0	緊急貯水槽整備に係る出資金の増(設計→工事に伴う増)
合計			4.6	68.5	64.0	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

4.建設投資の状況

水道施設整備費は、漏水の多かった農村地区の耐震化重点対策期間(令和２年度～令和４年度)後、事業規模が減少。令和6年度は、緊急貯水槽整備により、増加。

メーター設置費は、更新個数の増 及び 物価及び労務単価の上昇による増。

〇建設改良費

（単位：百万円/年(税込)）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 a	令和6年度 b	比較増減 b-a
水道施設整備費	314.8	527.3	468.6	479.5	368.8	527.8	158.9
メーター設置費	105.0	108.3	108.2	105.6	109.0	132.8	23.9
固定資産購入費	4.6	1.5	41.1	37.6	2.0	0.0	△ 2.0
計	424.4	637.1	617.9	622.8	479.8	660.6	180.8

※メーター更新　N=4,297個(R6)、N=3,837個(R5)　∴個数12％増に対し、額 22％増。

※R4固定資産購入費：応急給水車、維持管理用車両(キャラバン)の購入

※R3固定資産購入費：管路台帳システムの購入

〇主な建設投資(工事請負費)

（単位：百万円/年(税込)）

区分		内容	令和5年度 a	令和6年度 b	比較増減 b-a
配水管	耐震化（布設替）	・下島松、北島地区ほか φ50～φ100　3,470m	189.0	224.7	35.7
	老朽化対策（布設替）	・福住町、島松仲町、島松東町地区ほか φ75～φ150　717m	90.6	65.7	△ 25.0
	新設	・柏木町、福住町地区ほか φ50～φ75　313m	19.0	20.6	1.6
小　計			298.6	311.0	12.4
配水池	老朽化対策	―	0.8	0.0	△ 0.8
小　計			0.8	0.0	△ 0.8
緊急貯水槽	応急給水体制確保	・緊急貯水槽整備（市民会館前）	0.0	180.0	180.0
小計			0.0	180.0	180.0
計			299.4	491.0	191.6

※R5配水池 老朽化対策：牧場配水池 無停電電源装置更新

〇令和7年度への繰越事業

（単位：千円/年(税込)）

事業名	事業費	財源			
		国庫補助金	企業債	出資金	内部留保資金
なし					

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

5.予算決算比較表

（収益的収入）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和6年度			令和5年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減(b-a)	決算額c	比較増減(b-c)	
1.営業収益	1,608.9	1,649.6	40.8	1,608.1	41.5	
(1)給水収益	1,498.3	1,534.3	36.0	1,509.0	25.3	【前年度比増】≪予算比増≫家事用及び家事用外ともに増。家事用は、人口及び世帯数の増加、家事用外は特に倉庫業や燃料小売業(GS)が増。
(2)受託事業収益	46.4	46.5	0.1	46.7	△ 0.1	
(3)その他営業収益	64.2	68.8	4.7	52.5	16.3	【前年度比増】設計審査件数(特に集合住宅)の増加。
2.営業外収益	60.9	66.4	5.5	66.5	△ 0.1	
(1)受取利息及び配当金	0.2	1.1	0.9	0.3	0.8	
(2)他会計負担金	1.8	1.0	△ 0.8	1.1	△ 0.0	
(3)長期前受金戻入	57.2	59.9	2.7	60.3	△ 0.4	
(4)雑収益	1.6	4.4	2.7	4.9	△ 0.5	
3.特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	1,669.8	1,716.1	46.3	1,674.6	41.4	

（収益的支出）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和6年度			令和5年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減(b-a)	決算額c	比較増減(b-c)	
1.営業費用	1,521.8	1,502.1	△ 19.7	1,456.9	45.2	
(1)受水費	749.2	749.2	0.0	747.7	1.4	
(2)配水及び給水費	124.9	111.9	△ 13.0	99.2	12.7	【前年度比増】維持管理委託業務の増(休日の漏水対応数の増)。 ≪予算比減≫修繕規模の減。
(3)受託工事費	5.3	5.0	△ 0.3	4.7	0.3	
(4)総係費	198.3	182.1	△ 16.2	167.8	14.3	【前年度比増】経営戦略中間見直しの実施。≪予算比減≫人件費の減。電気料の減。
(5)減価償却費	421.6	414.0	△ 7.6	414.1	△ 0.1	
(6)資産減耗費	22.6	39.8	17.2	23.3	16.5	【前年度比増】恵み野里美地区における管路ルート変更(除却・受贈)に伴う増、その他除却資産数の精査。
2.営業外費用	32.6	18.9	△ 13.7	39.4	△ 20.4	
(1)支払い利息及び企業債取扱諸費	18.8	16.1	△ 2.7	18.7	△ 2.6	
(2)消費税及び地方消費税	13.8	2.8	△ 11.0	19.9	△ 17.1	【前年度比減】仮払消費税の増（特に建設改良費の増）。
(3)雑支出	0.0	0.0	△ 0.0	0.7	△ 0.7	
3.特別損失	1.7	1.7	0.0	0.7	1.0	
4.予備費	2.0	0.0	△ 2.0	0.0	0.0	
合計	1,558.2	1,522.7	△ 35.4	1,497.0	25.8	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

（資本的収入）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和6年度			令和5年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減(b-a)	決算額c	比較増減(b-c)	
1.企業債	213.5	196.1	△ 17.4	191.8	4.3	
(1)企業債	213.5	196.1	△ 17.4	191.8	4.3	≪予算比減≫建設改良費(水道施設整備費)の減。
2.補助金	45.6	45.0	△ 0.5	2.4	42.6	
(1)国補助金	45.6	45.0	△ 0.5	0.0	45.0	【前年度比増】緊急貯水槽の整備。
(2)道補助金	0.0	0.0	0.0	2.4	△ 2.4	
3.出資金	68.3	67.5	△ 0.8	3.5	64.0	
(1)出資金	68.3	67.5	△ 0.8	3.5	64.0	【前年度比増】緊急貯水槽の整備。
4.負担金	9.5	9.5	△ 0.0	0.0	9.5	
(2)負担金	9.5	9.5	△ 0.0	0.0	9.5	
合計	336.8	318.1	△ 18.8	197.7	120.4	

（資本的支出）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和6年度			令和5年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減(b-a)	決算額c	比較増減(b-c)	
1.建設改良費	707.8	660.6	△ 47.2	479.8	180.8	
(1)水道施設整備費	556.9	527.8	△ 29.1	368.8	158.9	【前年度比増】緊急貯水槽の整備。 ≪予算比減≫事業内容の精査、入札差金の発生等、経済効率的な事業執行。
(2)メーター設置費	150.9	132.8	△ 18.1	109.0	23.9	【前年度比増】更新個数の増 及び 物価及び労務単価の上昇。 ≪予算比減≫入札差金の発生等、経済効率的な事業執行。
(3)固定資産購入費	0.0	0.0	0.0	2.0	△ 2.0	【前年度比減】ハンディーターミナル等購入の皆減
2.企業債償還金	131.0	131.0	△ 0.0	159.7	△ 28.7	
(1)企業債償還金	131.0	131.0	△ 0.0	159.7	△ 28.7	【前年度比減】元金償還ピーク(R3)が過ぎ、減少傾向(R10頃まで減少が続く見込)。
3.予備費	2.0	0.0	△ 2.0	0.0	0.0	
合計	840.8	791.6	△ 49.2	639.5	152.2	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

6.貸借対照表

(資産の部)　　(単位：百万円/年(税抜))

資産の部				
科目	令和6年度 決算 b	令和5年度 決算 a	比較増減 (b-a)	備考
1.固定資産	9,090.8	8,933.5	157.2	
(1)有形固定資産	9,056.8	8,892.7	164.1	
イ 土地	145.1	145.1	0.0	
ロ 建物	268.0	275.5	△ 7.5	
ハ 構築物	8,005.9	7,823.7	182.2	緊急貯水槽や配水管の整備に伴う構築物の増。
ニ 機械及び装置	138.7	155.4	△ 16.7	減価償却の進展(老朽化)による固定資産現在高の減。
ホ 車両運搬費	16.5	21.0	△ 4.5	
ヘ 工具器具及び備品	15.1	19.6	△ 4.5	
ト メーター	458.0	443.7	14.4	物価・労務単価の上昇による新規登録資産の価値の増。
チ 建設仮勘定	9.5	8.7	0.8	
(2)無形固定資産	34.0	40.8	△ 6.8	
イ 土地利用権	1.9	1.9	0.0	
ロ 施設利用権	18.6	19.0	△ 0.3	
ハ 電話加入権	0.0	0.0	0.0	
ニ ソフトウェア	13.4	19.9	△ 6.5	
2.流動資産	1,277.1	1,157.6	119.6	
(1)現金預金	1,137.7	1,020.0	117.7	料金収入の増。
(2)未収金	129.9	128.1	1.8	
(3)貯蔵品	8.6	8.4	0.1	
(4)その他流動資産	1.0	1.0	0.0	
資産合計	10,367.9	10,091.1	276.8	

(負債・資本の部)　　(単位：百万円/年(税抜))

資産の部				
科目	令和6年度 決算 b		比較増減 (b-a)	備考
1.固定負債	1,955.6	1,864.4	91.2	
(1)企業債	1,787.7	1,716.5	71.2	企業債現在高の増。(償還額を上回る借入)
(2)修繕引当金	63.9	63.9	0.0	
(3)特別修繕引当金	104.0	84.0	20.0	配水池内面塗装(R8予定)に向けた引当金の積み立て。
2.流動負債	341.3	355.4	△ 14.1	
(1)企業債	124.9	131.0	△ 6.1	企業債償還金の減。(R10頃まで減少傾向が続く見込み)
(2)未払金	104.7	114.0	△ 9.3	消費税追加納付の減。
(3)未払費用	0.9	1.2	△ 0.3	
(4)前受金	0.3	0.1	0.2	
(5)引当金	9.5	8.5	1.1	
(6)預り金	101.0	100.7	0.4	
3.繰延収益	1,144.5	1,146.7	△ 2.2	
(1)長期前受金	2,762.3	2,737.9	24.4	
イ 受贈財産評価額	1,561.3	1,561.7	△ 0.4	
ロ 補助金	150.0	107.6	42.4	
ハ 工事負担金	1,051.0	1,068.6	△ 17.6	減価償却の進展に伴う長期前受金の収益化の増。
(2)長期前受金仮勘定	9.5	2.4	7.1	
(3)長期前受金収益化累計額	-1,627.3	-1,593.6	△ 33.7	減価償却の進展に伴う長期前受金の収益化の増。
4.資本金	6,037.5	5,835.2	202.3	
(1)資本金	6,037.5	5,835.2	202.3	減債積立金の支消(4条収支への補填)に伴う資本金への組入。
5.剰余金	889.0	889.4	△ 0.4	
(1)資本剰余金	618.6	618.6	0.0	
イ 受贈財産評価額	21.3	21.3	0.0	
ロ 補助金	161.6	161.6	0.0	
ハ 工事負担金	435.7	435.7	0.0	
(2)利益剰余金	270.4	270.8	△ 0.4	
イ 減債積立金	4.9	0.0	4.9	企業債償還を上回る減債積立金の余剰。
ロ当年度未処分利益剰余金	265.5	270.8	△ 5.3	
負債・資本合計	10,367.9	10,091.1	276.8	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

7.キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

区分	令和6年度 決算 b	令和5年度 決算 a	比較増減 (b-a)	備考
1.業務活動	538.5	496.1	42.3	
当年度純利益(△は損失)	134.5	136.0	△ 1.5	
減価償却費	414.0	414.1	△ 0.1	
特別修繕引当金の増加額(△は減少)	20.0	20.0	0.0	
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	
賞与・法定福利費引当金の増加額(△は減少)	1.1	0.6	0.5	
長期前受金戻入額	△ 59.9	△ 60.3	0.4	
受取利息及び受取配当金	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.8	
支払利息	16.1	18.7	△ 2.6	
固定資産除却費	39.8	23.3	16.5	除却資産の増。
未収金の減少額(△は増加)	△ 1.8	△ 16.4	14.6	
未払金の増加額(△は減少)	△ 9.3	△ 3.7	△ 5.6	消費税追加納付の減。
未払費用の増加額(△は減少)	△ 0.3	0.1	△ 0.4	
たな卸資産の減少額(△は増加)	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	
預り金の増加額(△は減少)	0.4	△ 17.0	17.4	収納タイミング 及び 下水道料金収入増に伴う増。
その他資産負債の増加額(△は減少)	0.2	△ 0.5	0.7	
小計	553.5	514.6	38.9	
利息及び配当金の受取額	1.1	0.3	0.8	
利息の支払額	△ 16.1	△ 18.7	2.6	
2.投資活動	△ 553.4	△ 440.9	△ 112.5	
固定資産の取得による支出	△ 607.8	△ 443.3	△ 164.5	建設改良費の増。
補助金による収入	45.0	2.4	42.6	緊急貯水槽の整備財源。
工事負担金による収入	9.5	0.0	9.5	
3.財務活動	132.6	35.6	97.0	
建設改良企業債による収入	196.1	191.8		
一般会計からの出資金による収入	67.5	3.5	64.0	緊急貯水槽の整備財源。
建設改良企業債の償還による支出	△ 131.0	△ 159.7	28.7	企業債償還金の減。
資金増減額	117.7	90.8	26.9	
資金期首残高	1,020.0	890.0		
資金期末残高	1,137.7	980.8		

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

令和６年度　下水道事業会計　決算の概要

令和６年度 恵庭市下水道事業会計 決算の概要（ダイジェスト版）

※端数処理により合計や差額等が合わない場合がある。

事業概要・トピックス

○決算概況（前年度比）
・収益的収支は、費用が増加したものの一般会計繰入金の増加など収入が費用を上回り、黒字(当年度純利益)を確保。
・資本的収支は、下水終末処理場における設備更新事業規模の減などにより、建設改良費が減少した。
・保有現金は、(前々年度比で)未収金・未払金の影響より昨年度よりも増加幅が縮小したものの一定程度の増額となった。
・主な経営指標としては、経費回収率 及び 流動比率ともに経営戦略で定める目標を達成したほか、企業債現在高も減少し、将来負担としても軽減された。また、施設の老朽化も進展した。

○料金収入の状況（前年度比）
・ほぼ横ばいとなった。家事用は、人口・世帯数の増加により増収となった一方、家事用外(営業用)は特に飲料・食品製造業におけるコロナ禍後の回復基調からの落ち込みなどの影響で減収となった。大口需要家(有収水量1万㎥超)は燃料小売業(GS)にて伸びが見られた一方、地下水を利用する飲料・食品製造業の落ち込みが強く、全体的に減収となった。

○一般会計繰入金の状況（前年度比）
・増加した。物価・労務単価等の上昇などによる雨水処理負担金の増。

○建設投資の状況
・建設事業は、引き続き分流化と下水終末処理場の老朽化対策に加え、戸磯地区の雨水整備や樋門ゲート改造等を実施。投資額(建設改良費)全体としては、下水終末処理場の設備更新事業規模の減などにより前年度と比べ減少した。

○その他事業
・内水浸水想定区域図(1/2年目モデル構築)、WPPP導入可能性調査の実施。

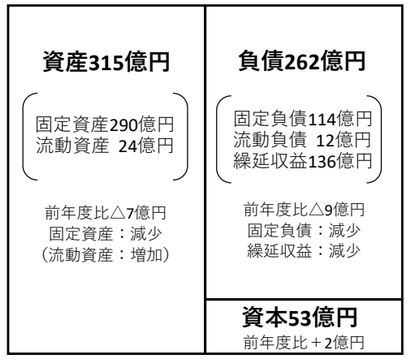
○主な受贈資産
・恵み野里美1丁目下水道管理用地の交換による下水道施設の廃止に伴う受贈(ルート変更)(汚水管L=65m、雨水管L=65m)など。

財務諸表等

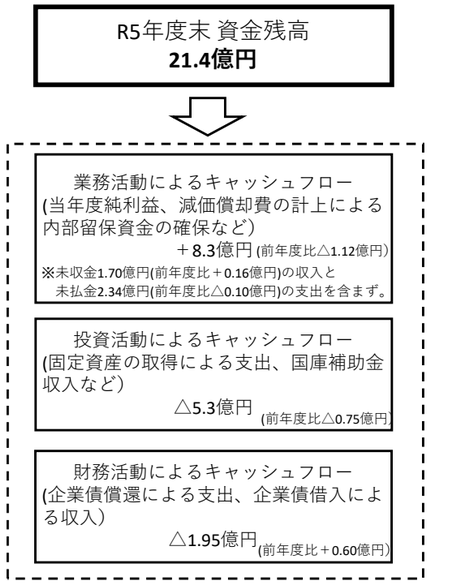
○損益計算書(R6.4.1～R7.3.31)　※消費税抜き

※特別利益及び特別損失を加味した**当年度純利益 1.0億円**
(前年度比＋0.12億円)

○貸借対照表(R7.3.31)



○キャッシュフロー



R6年度 業務・投資・財務によるキャッシュフロー **＋1.0億円**
(前年度比△1.3億円)

R6年度末 資金残高
22.4億円

☞本業の業績が良好で有利子負債を減少させつつ建設投資も実施しているため比較的良好な経営状況と判断（総務省；地方公営企業法の適用に関するマニュアルより）

○損益計算書　：当年度純利益1.0億円の黒字を確保(前年度比＋0.10億円)(資産維持率 約0.4%の資産維持費に相当)。
○貸借対照表　：資産価値の減少(老朽化の進展)及び企業債残高の減少による**資産及び負債の減少。**
○キャッシュフロー：資金が1.0億円増加し、残高が22.4億円となった。

収益的収支の状況 (予算比・決算比・経営戦略対比)

※消費税込み。ただし、カッコ内は消費税抜き。

	内容	R6年度決算	R6年度当初予算に対する差額	前年度決算に対する差額	経営戦略に対する差額
収入	下水道等使用料収入、一般会計繰入金、国庫補助金、受託事業収益、長期前受金戻入、バイオガス売却収益ほか収入合計	**28.14億円 (26.99億円)**	△0.96億円 (△0.95億円)	**＋0.22億円 (＋0.22億円)**	(＋0.38億円)
	≪うち下水道等使用料収入≫	**≪11.24億円≫ ≪(10..22億円)≫**	≪＋0.09億円≫ ≪(＋0.08億円)≫	**≪＋0.03億円≫ ≪＋0.03億円≫**	≪(＋0.52億円)≫
	≪うち一般会計繰入金≫	**≪6.74億円≫ ≪(6.74億円)≫**	≪△0.79億円≫ ≪(△0.79億円)≫	**≪＋0.21億円≫ ≪(＋0.21億円)≫**	≪△0.08億円≫
支出	管渠費、処理場費、個別排水処理費、生ごみ・し尿処理場費(受託事業費)、業務費、総係費、減価償却費ほか支出合計	**26.57億円 (25.95億円)**	△1.36億円 (△1.57億円)	**＋0.03億円 (＋0.10億円)**	(＋0.28億円)
	≪うち減価償却費≫	**≪15.31億円≫ ≪(15.31億円)≫**	≪△0.19億円≫ ≪(△0.19億円)≫	**≪△0.23億円≫ ≪(△0.23億円)≫**	
収支差	－ ※差額のプラスは改善、マイナスは悪化を示す。	**1.57億円 (1.04億円)**	＋0.40億円 (＋0.62億円)	**＋0.19億円 (＋0.12億円)**	(＋0.10億円)

・前年度決算との比較
　支出においては、内水浸水想定区域図作成(モデル構築)業務の実施ほか、総じて物価等の上昇により支出全体として増額となったが、収入において、(汚水処理費が減り、雨水処理費が増えることによる)雨水処理負担金など一般会計繰入金の増などにより、収入全体として支出を上回る増収となった。その結果、黒字幅が微増した。

資本的収支の状況 (予算比・決算比・経営戦略対比)

※消費税込み

	内容	R6年度決算	R6年度当初予算に対する差額	前年度決算に対する差額	経営戦略に対する差額
収入	企業債借入、国庫補助金、一般会計繰入金ほか収入合計	**8.48億円**	△2.85億円	**△0.33億円**	△3.37億円
支出	公共下水道整備費、個別排水処理施設整備費、企業債償還ほか支出合計	**16.43億円**	△3.35億円	**△0.20億円**	△3.49億円
	≪うち建設改良費≫	**≪7.52億円≫**	≪△3.33億円≫	**≪△0.24億円≫**	≪△3.54億円≫
収支差	－ ※差額のプラスは改善、マイナスは悪化を示す。	**△7.96億円**	＋0.51億円 (不足額減少)	**△0.13億円** (不足額増加)	＋0.11億円 (不足額減少)

・前年度決算との比較
　建設改良費については、分流化事業や雨水管整備事業(戸磯地区)が増加した一方、下水終末処理場の設備更新規模の減により、建設改良費全体としては減少となり、その財源となる企業債等の収入も減少した。結果として、収支差額（収支不足額）が増加。
　なお、収支不足額は、消費税資本費調整額、減債積立金、損益勘定留保資金で補填。

経営指標等

(公共下水道のみ)	R4	R5	R6
経費回収率	**102.1%**	**104.5%**	**103.95%**
下水道使用料単価	130.61円/㎥	131.14円/㎥	130.71円/㎥
汚水処理原価	127.98円/㎥	125.51円/㎥	125.75円/㎥

	R4	R5	R6
流動比率	**195.1%**	**195.9%**	**201.0%**
流動資産	2,113百万円	2,295百万円	2,411百万円
流動負債	1,083百万円	1,172百万円	1,199百万円

	R2	R3	R4	R5	R6
元金償還額	969百万円	951百万円	932百万円	887百万円	891百万円
借入額	879百万円	574百万円	662百万円	537百万円	597百万円
企業債現在高	**13,572百万円**	**13,195百万円**	**12,925百万円**	**12,575百万円**	**12,281百万円**

・**経費回収率　：100%を上回り汚水処理に要する費用を下水道使用料で賄うことができている。**
　下水道使用料単価は、家事用外より安価な家事用の割合が増えたため、減少した。
・**流動比率　：目標とする150%を上回り、資金繰りに係る安全性が高い。**
　企業債元金償還などの流動負債が増加する一方、保有現金などの流動資産の増加が影響し、流動比率が上昇した。
・**企業債現在高：元金償還額以内の借入れにより、着実に企業債現在高が減小している。**
　元金償還金は、R5年度以降増加に転じ、既発債の元金償還ピークはR8年度(923百万円)の見込み。
　企業債残高対事業規模比率(公共下水道)は426.29%(△78.96%)であり、全国平均・類似団体平均の水準(R5)を下回る状況である。
・**その他　：有形固定資産減価償却率**(39.70%(+2.42)) 及び **管路老朽化率**(6.47%(+1.70))が**上昇傾向であり、**全国平均・類似団体平均の水準(R5)を上回り、**老朽化が進展している。**

1.業務の状況

家事用は、人口・世帯数の増加により増収となった一方、家事用外は特に飲料・食品製造業においてコロナ禍後の回復基調からの落ち込みなどの影響で減少した。

〇公共下水道 有収水量（料金収入が得られた水量）　（単位：万m3/年、%）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 a	令和6年度 b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a*100
家事用	463.4	484.9	480.9	472.6	471.0	478.3	7.3	1.6
家事用外	307.7	266.8	277.2	297.1	300.2	297.5	△ 2.7	△ 0.9
計	771.1	751.7	758.1	769.7	771.2	775.8	4.6	0.6

※新型コロナ感染症の影響：令和元年度末以降。令和4年度以降は行動制限の緩和・解除。令和5年5月に5類移行。

〇個別排水処理施設 有収水量（料金収入が得られた水量）　（単位：万m3/年、%）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 a	令和6年度 b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a*100
個別排水処理施設	7.01	6.64	6.99	6.72	6.67	6.64	△ 0.03	△ 0.4
計	7.01	6.64	6.99	6.72	6.67	6.64	△ 0.03	△ 0.4

※新型コロナ感染症の影響：令和元年度末以降。令和4年度以降は行動制限の緩和・解除。令和5年5月に5類移行。

2.一般会計繰入金の状況

下水道事業の一般会計繰入金総額は、前年度比で増加となりました。

項目別では、汚水処理に係る処理場修繕費の減により、分流式下水道等に要する経費が減少した一方、物価や労務単価の上昇や雨水処理に係る処理場費修繕費の増により、雨水処理負担金などが増加しました。

〇一般会計繰入金　（単位：百万円/年(税込)）

区分			令和5年度 a	令和6年度 b	増減 b-a	増減理由
公共下水道	営業収益	雨水処理負担金	514.0	528.1	14.1	物価等上昇や処理場修繕費等維持管理費の増。
	営業外収益	他会計負担金	85.9	51.4	△ 34.5	分流式下水道等に要する経費の減。(処理場修繕費(汚水分)等の減)
		他会計補助金	22.4	64.8	42.4	政策的事業(3条)の増。資本費に係る交付税措置相当額を最低補償するための補填額の増。(分流式下水道等に要する経費の減による)
	資本的収入	他会計出資金	90.5	93.8	3.3	特別措置分元金償還金※1の増。
小計			712.8	738.2	25.4	
個別排水処理施設	営業外収益	他会計負担金	30.8	29.9	△ 0.9	
	資本的収入	他会計出資金	4.5	5.2	0.7	
小計			35.3	35.1	△ 0.2	
合計			748.1	773.3	25.2	

※1 令和18年度の財政措置(交付税措置)の変更に伴い、それ以前の既発債の財源措置を“特別措置分”の起債発行し、その元利償還金を財政措置(公費負担)することにより、補償するもの。

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

3.建設投資の状況

汚泥乾燥施設建設中の平成30年度～令和2年度から比べると建設改良費が減小し、推移しています。

令和6年度は、引き続き分流化に取り組んだほか、戸磯地区雨水整備の実施により、工事費が増額となったが、処理場老朽化対策規模の減により、建設改良費全体としては減少した。

○建設改良費　　（単位：百万円/年(税込)）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 a	令和6年度 b	比較増減 b-a
公共下水道	1,144.2	1,482.6	772.4	963.8	772.4	741.0	△ 31.4
個別排水処理施設	9.0	6.4	13.0	4.1	1.7	9.6	7.9
計	1,153.2	1,489.0	785.4	967.9	774.1	750.7	△ 23.4

○主な建設投資(工事請負費 及び 日本下水道事業団（JS)への建設工事委託費)　　（単位：百万円/年(税込)）

区分		内容	令和5年度 a	令和6年度 b	比較増減 b-a
管渠	分流化	・福住町、新町、京町、漁町、栄恵町、緑町 新設 汚水管φ200、 L=2,291m	366.5	413.3	46.8
	老朽化対策 (ｽﾄﾏﾈ計画)	―	16.3	0.0	△ 16.3
	耐震化	・重要な幹線等；柏陽町、美咲野、戸磯ほか 可とう継手設置6箇所	53.7	19.2	△ 34.5
	雨水整備	・戸磯 新設 雨水管φ900、L=210m ・樋門ゲート改造 1箇所 C=13百万円 ・戸磯調整池整備 C=1百万円	17.0	87.9	70.9
	汚水整備	・島松地区 新設 汚水管(サービス管)Φ150 L=22m ・公共桝新設	31.0	5.3	△ 25.7
	その他※1	・公共汚水桝更新、人孔蓋更新 ・マンホールポンプ耐水化	1.3	17.0	15.7
小　計			485.8	542.6	56.8
処理場	老朽化対策 (ｽﾄﾏﾈ計画)	・除塵機ほか更新(JS)C=19.0百万円 ・計装機器ほか更新(JS) C=87.9百万円+36.0百万円 ・脱水機ほか更新(1/2)(JS) C=18.0百万円	222.5	160.9	△ 61.6
	その他	・流入遮断ゲート室扉、水処理施設扉ほか	12.1	1.3	△ 10.8
	耐震化		0.0	0.0	0.0
小　計			234.6	162.2	△ 72.4
個別排水処理 施設整備		・5人槽 4基、7人槽　1基 （令和5年度　5人槽 1基）	1.7	9.6	7.9
計			722.1	714.5	△ 7.6

※1：維持管理と併せて行う人孔蓋布設替 及び 公共桝布設替を行うものについて委託料(維持管理委託)として支出した。

○令和7年度への繰越事業　　（単位：千円/年(税込)）

事業名	事業費	財源		
		国庫補助金	企業債	内部留保資金
処理場整備事業(脱水機等更新)(R6協定)	24,000	13,200	10,800	0
処理場整備事業(耐震化設計)(R6協定)	30,000	13,950	16,036	14
管渠整備事業(分流化)	120,168	22,785	95,364	2,019
合計	174,168	49,935	122,200	2,033

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

4.予算決算比較表

（収益的収入）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和6年度			令和5年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減(b-a)	決算額c	比較増減(b-c)	
1.営業収益	1,715.4	1,724.2	8.8	1,709.8	14.3	
(1)下水道使用料	1,115.2	1,123.9	8.7	1,120.8	3.1	【前年度比横ばい】家事用は人口・世帯数の増により増加したが、家事用外にて特に飲料・食品製造業が減収。
(2)雨水処理負担金	524.0	528.1	4.1	514.0	14.2	【前年度比増】物価・労務単価の上昇など。
(3)受託事業収益	75.6	71.6	△ 4.0	74.5	△ 2.9	
(4)その他営業収益	0.6	0.5	△ 0.0	0.5	0.0	
2.営業外収益	1,193.9	1,089.3	△ 104.6	1,082.0	7.4	
(1)受取利息及び配当金	0.5	1.9	1.4	0.6	1.3	
(2)補助金	62.0	43.3	△ 18.7	38.1	5.3	≪予算比減≫3条補助事業費の減。
(3)他会計補助金	58.0	64.8	6.8	22.4	42.4	【前年度比増】政策的事業(3条)の増。資本費に係る交付税措置相当額を最低補償するための補填額の増。(分流式下水道等に要する経費の減による)
(4)他会計負担金	171.5	81.3	△ 90.1	116.7	△ 35.4	【前年度比増】≪予算比減≫分流式下水道等に要する経費の減。(処理場修繕費(汚水分)等の減)
(5)長期前受金戻入	823.0	821.6	△ 1.4	825.5	△ 3.9	
(6)雑収益	79.1	76.4	△ 2.7	78.8	△ 2.4	
3.特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	2,909.3	2,813.6	△ 95.8	2,791.8	21.7	

（収益的支出）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和6年度			令和5年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減(b-a)	決算額c	比較増減(b-c)	
1.営業費用	2,578.6	2,471.4	△ 107.2	2,461.5	9.9	
(1)管渠費	202.6	160.8	△ 41.8	126.6	34.1	【前年度比増】政策的事業(ストマネ調査、ストマネ計画、内水浸水想定区域図)による委託料の増。 ≪予算比減≫事業内容の精査、入札差金の発生等、経済効率的な事業執行による委託料の減。
(2)処理場費	561.1	511.6	△ 49.4	546.5	△ 34.8	【前年度比減】委託料(耐震診断皆減)、修繕費の減。 ≪予算比減≫動力費(電力単価)、委託料の減（入札差金の発生等、経済効率的な事業執行による減）。
(3)個別排水処理費	30.4	26.7	△ 3.7	28.7	△ 2.1	
(4)水質規制費	4.1	3.0	△ 1.1	3.0	0.1	
(5)水洗化促進費	8.3	8.3	0.0	8.1	0.2	
(6)生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	72.0	68.2	△ 3.8	71.0	△ 2.8	
(7)業務費	56.5	54.4	△ 2.1	54.0	0.4	
(8)総係費	90.7	86.5	△ 4.1	67.5	19.0	【前年度比増】WPPP導入可能性検討委託の皆増。
(9)減価償却費	1,549.5	1,531.0	△ 18.5	1,553.8	△ 22.9	【前年度比減】償却終了資産の増加。 ≪予算比減≫R5登録資産の精査。
(10)資産減耗費	3.5	21.0	17.5	2.3	18.7	【前年度比増】≪予算比増≫恵み野里美地区における管路ルート変更(除却・受贈)に伴う増。
2.営業外費用	210.7	184.9	△ 25.8	191.9	△ 7.0	
(1)支払い利息及び企業債取扱諸費	133.3	127.4	△ 5.9	130.8	△ 3.4	【前年度比減】企業債現在高の減。
(2)消費税及び地方消費税	28.0	10.9	△ 17.2	14.6	△ 3.7	
(3)長期前払消費税等償却	13.4	13.1	△ 0.3	12.0	1.1	
(3)雑支出	36.0	33.6	△ 2.4	34.6	△ 1.0	
3.特別損失	1.0	0.4	△ 0.6	0.5	△ 0.1	
4.予備費	2.0	0.0	△ 2.0	0.0	0.0	
合計	2,792.3	2,656.7	△ 135.6	2,654.0	2.7	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

（資本的収入）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和6年度			令和5年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減 (b-a)	決算額c	比較増減 (b-c)	
1.企業債	826.2	596.9	△ 229.3	536.8	60.1	【前年度比増】単独事業の増。 ≪予算比減≫社交金低配分による先送り等に伴う建設改良費の減。
2.補助金	256.4	147.9	△ 108.5	248.4	△ 100.5	【前年度比減】≪予算比減≫ 社交金配分率の減 (R6：55.8%、R5：70.1%、R4：81.0%)
3.他会計出資金	99.4	99.0	△ 0.4	95.0	4.0	
4.負担金	3.0	2.9	△ 0.0	0.3	2.6	
5.分担金	2.2	1.0	△ 1.3	0.2	0.8	
6.水洗化貸付事業収入	0.3	0.0	△ 0.3	0.0	0.0	
合計	1,187.5	847.7	△ 339.8	880.7	△ 33.0	

（資本的支出）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和6年度			令和5年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減 (b-a)	決算額c	比較増減 (b-c)	
1.建設改良費	1,140.2	752.2	△ 388.0	776.4	△ 24.2	
(1)公共下水道整備費	1,116.3	741.0	△ 375.3	772.4	△ 31.4	【前年度比減】処理場老朽化対策規模の減。 ≪予算比減≫社交金低配分による一部事業の先送り。うち174百万円はR7に繰越。
(2)個別排水処理施設整備費	22.3	9.6	△ 12.7	1.7	8.0	
(3)固定資産購入費	1.6	1.5	△ 0.1	2.3	△ 0.8	
2.企業債償還金	891.2	891.2	△ 0.0	887.5	3.7	
(1)企業債償還金	891.2	891.2	△ 0.0	887.5	3.7	【前年度比増】R5以降増加に転じ、R8をピークに減少に転じる見込み。
3.水洗化貸付事業費	0.3	0.0	△ 0.3	0.0	0.0	
4.予備費	2.0	0.0	△ 2.0	0.0	0.0	
合計	2,033.7	1,643.4	△ 390.3	1,663.9	△ 20.5	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

6.貸借対照表

(資産の部)　　(単位：百万円/年(税抜))

資産の部				
科目	令和6年度 決算 b	令和5年度 決算 a	比較増減 (b-a)	備考
1.固定資産	29,050	29,898	△ 849	
(1)有形固定資産	28,762	29,607	△ 845	
イ 土地	521	521	0	
ロ 建物	923	967	△ 44	減価償却の進展(老朽化)による固定資産現在高の減。
ハ 構築物	22,659	23,194	△ 535	減価償却の進展(老朽化)による固定資産現在高の減。
ニ 機械及び装置	4,634	4,659	△ 25	減価償却の進展(老朽化)による固定資産現在高の減。
ホ 車両運搬費	0	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	7	6	0	
ト 建設仮勘定	19	260	△ 242	複数年工事(除塵機、計装機等更新）の完了による減。
(2)無形固定資産	89	92	△ 4	
イ 土地利用権	5	5	0	
ロ 施設利用権	81	83	△ 2	
ハ 電話加入権	0	0	0	
ニ ソフトウェア	3	5	△ 2	
(3)投資その他の資産	199	198	0	
2.流動資産	2,411	2,295	116	
(1)現金預金	2,241	2,141	100	
(2)未収金	170	154	16	
資産合計	31,460	32,193	△ 733	

(負債・資本の部)　　(単位：百万円/年(税抜))

資産の部				
科目	令和6年度 決算 b	令和5年度 決算 a	比較増減 (b-a)	備考
1.固定負債	11,376	11,684	△ 308	
(1)企業債	11,376	11,684	△ 308	企業債現在高の減少(償還額以内の借入)。
2.流動負債	1,197	1,172	26	
(1)企業債	905	891	13	企業債償還額の増加（R8をピークに減少に転じる見込)
(2)未払金	232	244	△ 12	年度を跨ぐ支出(企業債償還金など)の減少。
(3)未払費用	1	7	△ 6	
(4)引当金	7	7	△ 0	
(5)預り金	53	22	31	
3.繰延収益	13,611	14,266	△ 655	
(1)長期前受金	23,627	23,403	224	
イ 受贈財産評価額	5,763	5,750	12	恵み野里美管路ルート変更に伴う管路施設の受贈。
ロ 補助金	15,765	15,558	208	補助金を活用した建設改良工事の実施。
ハ 負担金・分担金	2,099	2,095	4	
(2)長期前受金仮勘定	9	119	△ 110	補助金を活用した複数年工事(除塵機、計装機等更新）の完了による減。
(3)長期前受金収益化累計額	△ 10,026	△ 9,257	△ 768	
4.資本金	4,855	4,620	235	
(1)資本金	4,855	4,620	235	減債積立金の支消(4条収支への補填)に伴う資本金への組入。
5.剰余金	422	452	△ 31	
(1)資本剰余金	226	225	1	
イ 受贈財産評価額	144	143	1	
ロ 補助金	37	37	0	
ハ 一般会計繰入金	43	43	0	
ニ 保険差益	2	2	0	
(2)利益剰余金	196	227	△ 31	
イ 当年度未処分利益剰余金	196	227	△ 31	当年度純利益の減。(R4決算比減)
負債・資本合計	31,460	32,193	△ 733	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

7.キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

区分	令和6年度 決算 b	令和5年度 決算 a	比較増減 (b-a)	備考
1.業務活動	829.6	941.2	△ 111.5	
当年度純利益(△は損失)	104.4	92.0	12.4	一般会計繰入金(雨水処理負担金)の増など。
減価償却費	1,531.0	1,553.8	△ 22.9	償却終了資産の増。
貸倒引当金の増加額(△は減少)	0.1	△ 0.5	0.7	
賞与・法定福利費引当金の増加額(△は減少)	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.3	
長期前受金戻入額	△ 821.6	△ 825.5	3.9	
受取利息及び受取配当金	△ 1.9	△ 0.6	△ 1.3	
支払利息	127.4	130.8	△ 3.4	
固定資産除却費	19.8	2.0	17.8	恵み野里美管路ルート変更に伴う除却。
未収金の減少額(△は増加)	△ 15.9	43.7	△ 59.6	年度を跨ぐ収入(一般会計補助金等)の増加。
未払金の増加額(△は減少)	△ 11.8	88.7	△ 100.5	年度を跨ぐ支出(企業債償還金等)の減少。
未払費用の増加額(△は減少)	△ 6.4	6.3	△ 12.6	
長期前払消費税等の減少額(△は増加)	△ 0.3	△ 9.8	9.5	
その他資産負債の増加額(△は減少)	30.8	△ 9.3	40.1	繰入金の精算による一般会計への返納額の増加。
小計	955.1	1,071.4	△ 116.3	
利息及び配当金の受取額	1.9	0.6	1.3	
利息の支払額	△ 127.4	△ 130.8	3.4	
2.投資活動	△ 534.5	△ 459.9	△ 74.7	
固定資産の取得による支出	△ 686.4	△ 708.8	22.4	建設改良費の減。
国庫補助金による収入	147.9	248.4	△ 100.5	建設改良費への国庫補助金充当額の減。
国庫補助金の返還による支出	0.0	0.0	0.0	
受益者負担金・分担金による収入	3.9	0.5	3.4	
3.財務活動	△ 195.3	△ 255.6	60.4	
建設改良企業債による収入	596.9	536.8	60.1	企業債借入額の増。
一般会計からの出資金による収入	99.0	95.0	4.0	
建設改良企業債の償還による支出	△ 891.2	△ 887.5	△ 3.7	企業債償還金の増。
資金増減額	99.8	225.7	△ 125.8	
資金期首残高	2,140.9	1,915.2		
資金期末残高	2,240.7	2,140.9		

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

補足資料１．公営企業会計について

1　公営企業会計について

【地方公営企業とは】

・地方公共団体が、**住民の福祉の増進**を目的として設置し、経営する企業。

・企業としての**経済性**を発揮する必要があるため、一般の官公庁会計と異なった企業会計という経理方式（複式簿記）を採用し、経営状況を正確に把握することが可能となっている。

・恵庭市では水道事業と下水道事業の2事業が該当。

・主に「水道料金」と「下水道使用料」の料金収入で経費をまかなっている。

1　公営企業会計について

【公営企業会計と官公庁会計の違い】

①現金主義ではなく、**発生主義**である

現金の収支にかかわらず経済活動の発生事実に基づき整理される。（複式簿記採用）

②**期間計算**（費用配分）の考え方がある

その年度の収益の獲得につながったと考えられる部分だけがその年度の費用として整理される。

③**損益計算**と**資本取引**の区分がある

1年間の経営成績を表す収益的収支、施設の建設・改良等の事業費とその財源を表す資本的収支の２つの収支がある。

④**資産、負債及び資本**の概念がある

「資産」は資金の運用形態を示し、「負債及び資本」は資金の調達方法等を示す。※資産＝負債+資本

⑤**予算**及び**決算**の双方を重視する

歳出の規制だけではなく、経済性の発揮が求められている。

1　公営企業会計について

【収益的収支と資本的収支】

■収益的収支（3条）

1年間の企業活動に伴い発生する収益と費用を表したもの

→施設の維持管理、事業を運営するための費用とその財源
→当年度の収益と費用を表す

■資本的収支（4条）

施設の建設など支出の効果が翌年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出とその財源となる収入を表したもの

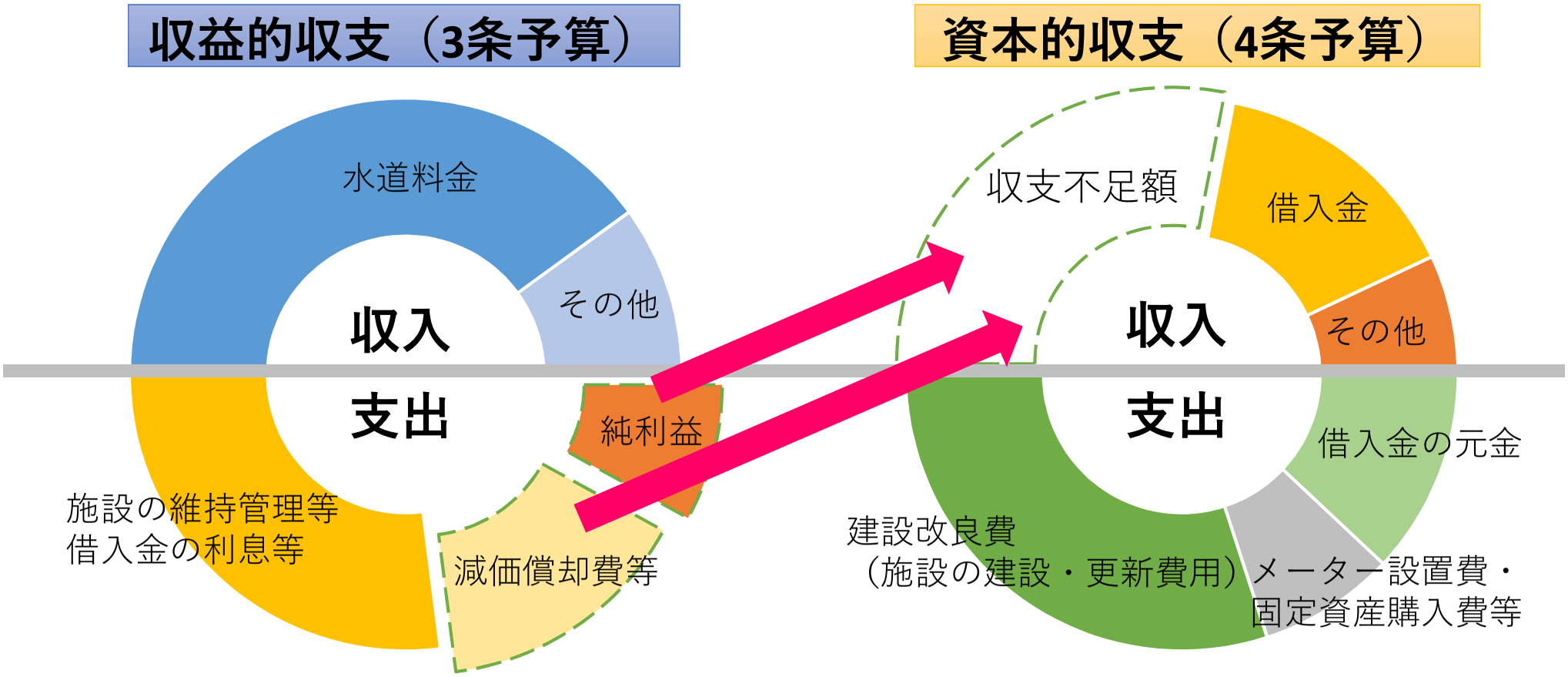
→施設を建設・整備するための支出と企業債の借入などの財源
→翌年度の収益的収支に影響

〇公営企業においては、資本的収支の収入が支出に対し不足するため、収益的収支からの利益や損益勘定留保資金※1（減価償却費※2等）で補てん（穴埋め）することが一般的

※１損益勘定留保資金：現金支出を伴わない費用によって企業内に残る資金
※２減価償却費：固定資産の経年的な価値の減少を毎事業年度の費用として計上するもの

1　公営企業会計について

【収益的収支と資本的収支の関係】



補足資料２．公営企業会計用語集

参考資料　公営企業会計 用語集（1/2）

用語			解説
共通	き	企業債	・建設事業等を行うための財源として金融機関等から借り入れるものでいわゆる借金です。 ・世代間負担の公平性や平準化を図る目的も持っています。
共通		企業債現在高	・建設事業等を行うための財源として借り入れた企業債いわゆる借金の残高を示しています。
共通	け	減価償却費	・長期間にわたって使用する資産の取得額を耐用年数期間で均等に分割して費用化し、資産の価値を減らすものです。(定額法) ・実際に現金は支払いされません。
共通	し	資産減耗費	・資産を撤去する場合に残存価値を帳簿から除くため、残存する減価償却費(未だ費用として計上されていない減価償却費)を全額計上し、資産価値を無くすものです。 ・実際に現金は支払いされません。
共通		資本的収支	・公営企業会計の予算経理は、収益的収支と資本的収支に分かれており、そのうち資本的収支は、建物や施設の建設といった支出の効果が長期間に及ぶものや企業債の元金償還(返済)などの費用(支出)とその財源となる収益(収入)を表すものです。
共通		資本的収支 不足額	・資本的収支における赤字額のことであり、通常、資本的収支は、支出が収入を上回り財源不足が生じます。 ・不足額については、収益的収支の中でたまる資金(損益勘定留保資金)等で補填をします。
共通		収益的収支	・公営企業会計の予算経理は、収益的収支と資本的収支に分かれており、そのうち収益的収支は、企業の経営活動に伴って発生する収益(収入)と費用(支出)を表すものです。
共通		純利益	・水道事業や下水道事業の経営活動の成果を表すもので、経営の健全性を示す指標の一つです。 ・利益(収益的収入(税抜額))から費用(収益的支出(税抜額))を差し引いた額であり、プラスの場合は、費用に比べ収益が多く"黒字"と言われています。 ・なお、マイナスの場合は赤字と言われ、純損失となります。
共通		消費税資本的 収支調整額	・資本的収支における主に仮払消費税から仮受消費税を差し引いた額で、消費税還付の対象と見なされる額です。 ・資本的収支不足額の補填財源となります。
共通	そ	総係費	・事業活動の全般に関連する費用です。
共通		損益勘定留保 資金	・収益的収支には減価償却費等が計上されますが、実際に現金が外部に支払われるわけではなく、内部に留保されるもので、内部留保資金の一つです。 ・資本的収支不足額の補填財源となります。
共通	ち	長期前受金戻入	・長期間にわたって使用する資産の取得の財源とした補助金等相当額を耐用年数期間で均等に分割して収益化するものです。（定額法） ・実際に現金は収入されません。

参考資料　公営企業会計 用語集 (2/2)

用語			解説
共通	り	流動比率	・短期的な債務に対する支払能力を示す指標です。 ・概ね、"保有する現金"に対する"1年以内に償還(返済)しなければならない企業債"の割合を示し、業種によって様々ですが、一般的には150%程度以上が望ましく、100%を下回ると安全性に欠けると言われています。 ・恵庭市では、同事業における全国値や北海道内の値などを参考に水道事業では200%、下水道事業では150%を目標としています。 ・流動比率が増加傾向の場合は、現金の増加 や 債務の減少が考えられます。 ・流動比率が減少傾向の場合は、現金の減少 や 債務の増加が考えられます。
水道	し	受水費	・恵庭市では、市内に供給する水道水の全量を石狩東部広域水道企業団から受水しており、その対価として当該企業団に支払う費用です。
水道	す	水道施設整備費	・長期間にわたって使用する資産のうち配水管等の水道施設の新設、更新等の建設事業に要する費用です。
水道	は	配水及び給水費	・水道水を安定的に配水するために一時的に溜めておく配水池や市内各所に配水するために必要な配水管の維持管理費用や水質管理に要する費用等です。
水道	め	メーター設置費	・長期間にわたって使用する資産のうち料金算定に用いる水道メーターの新設、更新等の建設事業に要する費用です。
下水道	う	雨水処理負担金	・「雨水公費、汚水私費」の原則のもと、雨水排除に要する費用の全額を一般会計から負担頂くもので一般会計繰入金の一つです。
下水道	か	管渠費	・主に下水道管の維持管理費用です。
下水道	こ	公共下水道整備費	・長期間にわたって使用する資産のうち主に市街化区域に整備される下水道管や下水終末処理場内の設備等の新設・更新等の建設事業に要する費用です。
下水道		個別排水処理施設整備費	・長期間にわたって使用する資産のうち主に市街化調整区域に整備される合併処理浄化槽の新設等の建設事業に要する費用です。
下水道	し	処理場費	・恵庭下水終末処理場の維持管理費用です。
下水道	は	バイオガス売却益	・官民連携バイオガス発電事業における民間発電事業者へのバイオガスの売り払いに対する収入です。 ・下水処理のうち汚泥処理工程で発生するバイオガス(消化ガス)は、発電用途に有効利用されています。 ・下水道事業会計の収益的収入；営業外収益；雑収益にて計上をしています。
下水道	ふ	分流式下水道等に要する経費	・「雨水公費、汚水私費」の原則のもと、汚水排除に要する費用については基本的には下水道使用料で賄うことになりますが、当該費用の一部について、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められる額として、一般会計から負担頂くもので一般会計繰入金の一つです。 ・下水道事業会計の収益的収入；営業外収益；他会計負担金にて計上をしています。